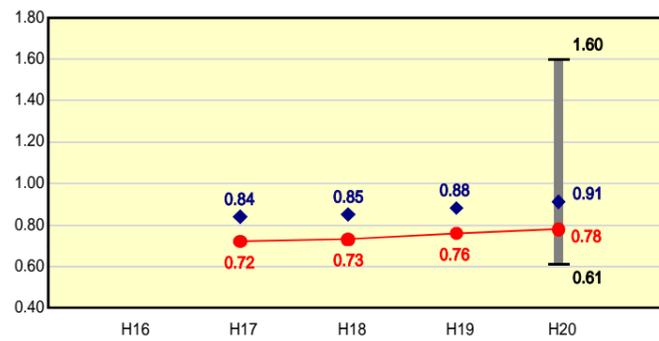


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

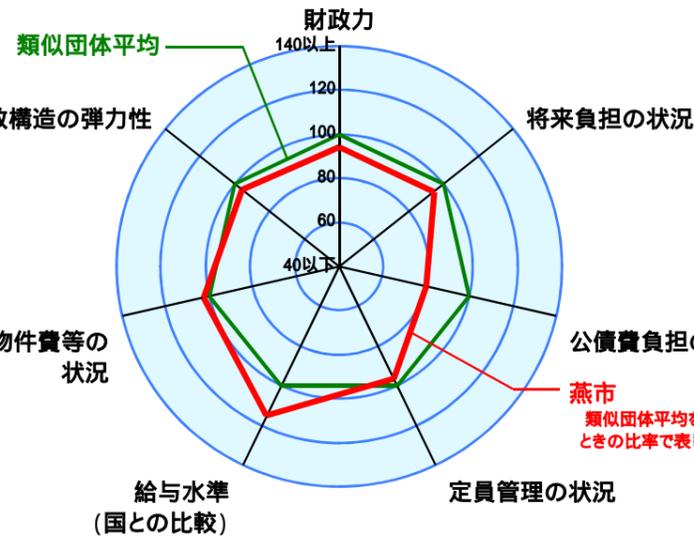
財政力指数 [0.78]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

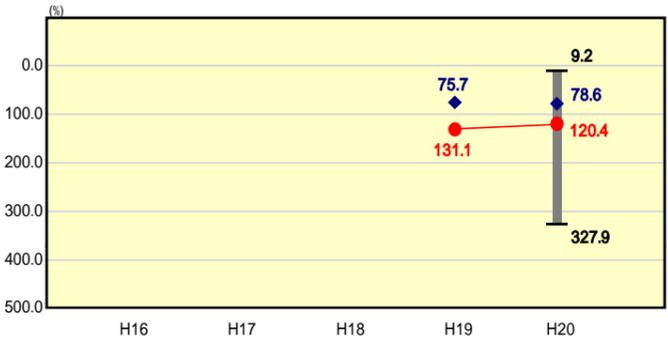
人口	83,945	人(H21.3.31現在)
面積	110.88	km ²
標準財政規模	17,835,115	千円
歳入総額	31,391,577	千円
歳出総額	30,631,452	千円
実質収支	651,650	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

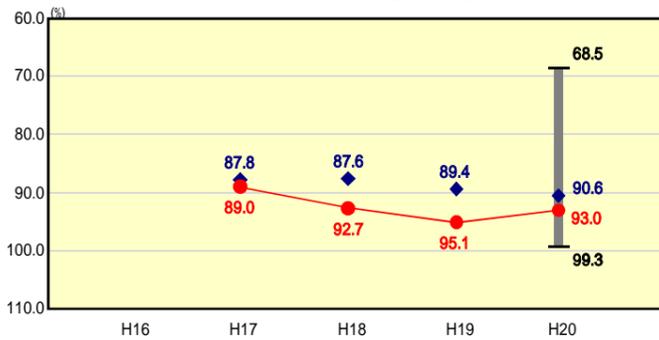
将来負担比率 [120.4%]



類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5

財政構造の弾力性

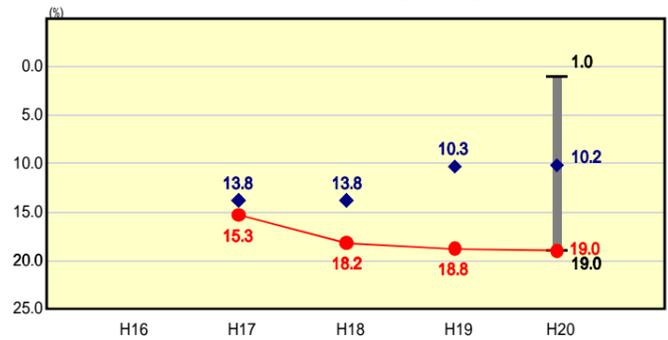
経常収支比率 [93.0%]



類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8

公債費負担の状況

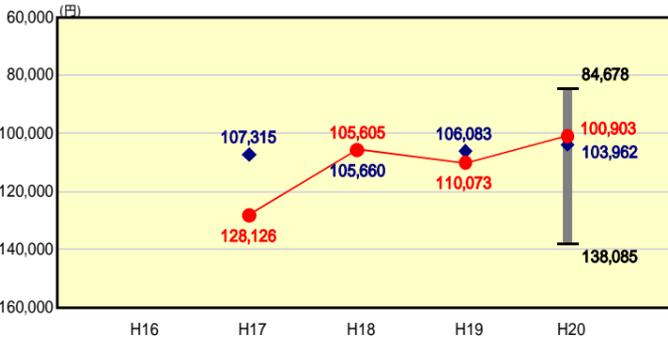
実質公債費比率 [19.0%]



類似団体内順位 43/43
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3

人件費・物件費等の状況

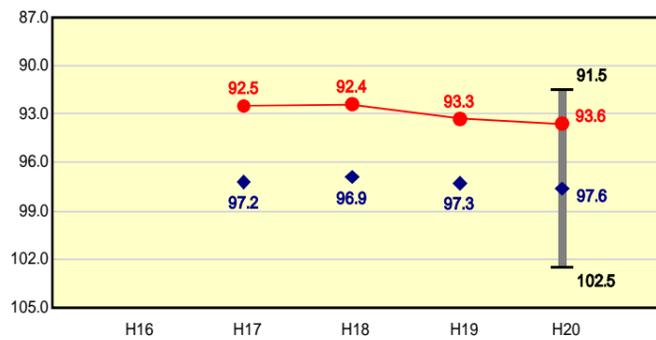
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,903円]



類似団体内順位 14/43
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044

給与水準 (国との比較)

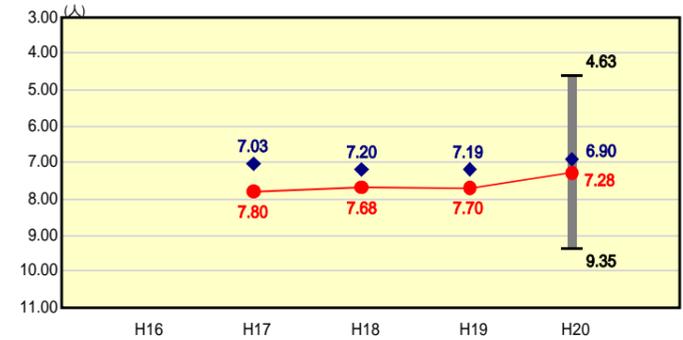
ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 6/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]



類似団体内順位 25/43
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
全国・県平均を上回っているものの、類似団体平均を依然下回る状況にあり、厳しい経済情勢の中にあっても市税の収納率向上など歳入確保に努めるとともに、退職者補充の抑制による人件費の削減や経常的経費の節減・投資的経費の抑制など、歳出においても削減の徹底を図ることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度から2.1%改善されているものの、全国・県・類似団体平均と比較した場合良好でない状況にある。そのため、枠配分方式による予算編成を導入することで、経常的経費の縮減を図り、市税の収納率向上や施設の適正配置推進、事務事業の見直し等、行政改革大綱前期実施計画各項目の確実なる実行により、比率改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
全国・県平均を下回り、類似団体平均とほぼ同じ位置であり他団体との比較から良好な状況と見ることができるが、人件費では退職者補充の抑制、物件費では公共施設の指定管理者制度への移行や施設の適正配置推進等、引き続き施設の維持管理費等の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
前年度から1.2ポイント上昇したが、全国・県・類似団体平均を依然下回る状況のため給与は低い水準に位置している。今後も引き続き人件費の削減に努める。

【将来負担比率】
前年度から10.7%改善したが、全国・類似団体平均を依然上回る状況にある。このことは、学校改築事業等都市建設計画登載事業等の実施や公共下水道整備事業、合併前からの債務負担行為設定事業によるものであるが、今後の主要事業の実施にあたっては、財政見通しとの整合性を図りながら、事業の見直しを随時実施するとともに財政調整基金の積立を年次計画で進め、充当可能基金の増額を実現することで比率のさらなる改善を図る。

【実質公債費比率】
前年度から0.2%上昇し、全国・県・類似団体平均を依然上回り良好でない状況にある。このことは、学校改築事業等都市建設計画登載事業等の実施によるものであるが、比率に関しては本年度の19.0%がピークとなるものであり、その後は減少に転じ平成22年度決算で18.0%を下回り、以降は18.0%未満を維持していく見込みである。なお今後の主要事業の実施にあたっては、財政見通しとの整合性を図りながら、事業の見直しを随時実施することにより比率の上昇を抑制する。

【人口千人当たり職員数】
全国・県平均と比較しても低い水準で職員数は抑えられているが、類似団体平均を上回る位置にあるため、引き続き退職者補充を抑制し施設の適正配置や民営化等を推進していくことで、定員適正化計画に基づく適正な職員数の維持に努める。